

事務事業名	防犯灯維持管理事業		所属部局	市民部		単位番号	4030									
			所属課室	みんなでまちづくり推進課		課長名	野澤 淨									
	☐ 実施計画事業		所属担当	交通安全・防犯		担当者名	名取秀記									
基本政策	基本計画体系	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政策		安全な環境づくり	事業区分	01	一般	0	2	0	1	1	2	0	3	0	0	1
施策		地域防犯体制の充実		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金												
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 16 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠	南アルプス市生活安全条例												
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 市内における防犯灯の電気料支払い 市管理路線における防犯灯の維持管理			事業費の主な内訳 (22年度)												
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)						
				光熱費		21,148										
				修繕料		275										
										計 21,423						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	
22年度活動実績	防犯灯本数管理及び電気料支払い事務 市管理路線防犯灯の維持管理
23年度活動予定	同上
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
自治会 住民	
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
市民が夜間に安心して歩くことができる	
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
市民が安全安心した生活を送ることができる	

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 防犯灯数	基
イ 電気料金、修繕料	円
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 自治会数	区
イ 人口(4月1日現在)	人
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 18時～22時の間に市内で発生した犯罪件数	件
イ	
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 安心安全な市であることへの満足度	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	21,071	21,423	23,313	25,177	25,177	25,177	
	事業費計 (A)			千円	21,071	21,423	23,313	25,177	25,177	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	720	720	720	720	720	720	
		人件費計 (B)	千円	3,212	3,212	2,853	2,853	2,853	2,853	0
	(A) + (B)			千円	24,283	24,635	26,166	28,030	28,030	0
活動指標			ア 基 イ 円 ウ	8,821.0 21,071.0	8,911.0 21,423.0	8,961.0 23,313.0	8,961.0 23,313.0	8,961.0 23,313.0	8,961.0 23,313.0	
対象指標			ア 区 イ 人 ウ	109.0 72,869.0	109.0 73,014.0	109.0 72,854.0	109.0 72,854.0	109.0 72,854.0	109.0 72,854.0	
成果指標			ア 件 イ ウ	40.0	23.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
上位成果指標			ア % イ							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	電気料について合併前は町村ごとに全額負担、一部負担などバラバラだったが、合併後は市が全額負担となった。
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	地域の防犯意識の向上や市の防犯対策などにより犯罪件数は減少傾向にあるが、不審者情報は依然あとを絶たないこともあり、防犯灯に対する要望は依然多い。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	電気料は市が全額負担となったので区の負担が軽減された

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている 【内容！】 ☐ 取り組みしていない 【理由！】
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	防犯灯設置後の電気料は市が全額負担することから、防犯灯の過剰の設置を防ぎ本数を管理するため、H16年に設置補助金交付要綱を定め、区が決定通知の写しを東京電力に提示することによりその防犯灯の電気料の請求を市にできる仕組みとなった
H 22年度に実施した改革改善の内容	20年度までは各支所で補助金交付決定をしており、設置に対する統一的なルールが明確でなかったので公平かつ適切な防犯灯事業運営を図るため21年度に防犯灯設置基準(内規)を設け22年度は基準に基づいて運用を開始した

事務事業名	防犯灯維持管理事業	所属部	市民部	所属課	みんなでまちづくり推進課
-------	-----------	-----	-----	-----	--------------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 ☒ 結びついている 【理由↓】 防犯灯を維持管理していくことは、安全・安心で住みよい地域社会の実現につながる	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 妥当である 【理由↓】 防犯灯は自治会(地域)だけの負担では、維持管理等(電気料支払い)が現実的に困難であるので公共関与は妥当である	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 適切である 【理由↓】 市内全域をカバーしている	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある 【理由↓】 ☒ 向上余地がない 【理由↓】 市内全域で防犯灯の整備は一応図られており、その上で地域の実情に合わせた整備を進めている	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 ☐ 統合・連携ができない 【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】 自治会だけの電気料支払いは負担が大きく困難である。	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない 【理由↓】 平成16年に合併前のバラつきを統一した経過があり、現在はそのルールで定着しているので、廃止した場合、区の負担だけではとても厳しくなり、その影響は大きい
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☐ 削減余地がない 【理由↓】 今後、LEDを導入していけば電気料は削減できる。ただ今現在は初期投資の段階で高額である。また防犯灯設置は自治会(各区)の発注となるので市で働きかけはできても、その最終判断は区に委ねられる。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 H21年度から本庁で事務を一本化した	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 公平・公正である 【理由↓】 防犯灯の新規設置、維持管理は自治会(各区)で対応している。市は電気料支払いと新規設置時工事費の半分(上限あり)を補助金交付で対応している。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	LEDを導入していけば電気料は削減できが、今現在は初期投資の段階で高額でありし、防犯灯は自治会の資産であるので、その判断は自治会に委ねられる。当面は現状維持により事業を実施していくことが妥当と判断する。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☐ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 成果向上(有効性 の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ コスト削減(効率性 、 の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr> <tr> <th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr> <tr> <th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr> </table> 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td><td></td></tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td><td></td></tr> </table>	成果優先度評価結果		コスト削減優先度評価結果																		
成果優先度評価結果																						
コスト削減優先度評価結果																						